

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道駅総合改善事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	都市鉄道政策課 駅機能高度化推進室		室長 高桑 圭一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等、駅機能を総合的に改善する事業及び人にやさしく活力ある都市の実現をめざし、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(コミュニティ・ステーション化)を図る事業に対し、国及び地方の助成措置を講じる。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【総合改善事業】地方公共団体の出資または拠出に係る法人が、駅機能を総合的に改善する事業に対し、助成措置(補助対象事業費の2/10以内かつ地方公共団体と同額以内)を講じる。 【連携計画事業】地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(以下、「活性化法」という。)第6条に基づく協議会が活性化法第5条に基づき作成された地域公共交通総合連携計画に位置づけられた、既存の鉄道駅の改良と一体となって行う生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図るための施設整備を行う事業に対し、助成措置(補助対象事業費の1/3以内かつ地方公共団体と同額以内)を講じる。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	490	300	300	558	496		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	135	▲ 89	44	88	-		
	計		625	211	344	646	496		
	執行額		584	205	339	-	-		
執行率 (%)		93%	97%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	【業績指標】 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数			成果実績	人	-	-	30万	140万
				達成度	%	-	-	21.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	鉄道駅総合改善事業を実施している鉄道駅の数			活動実績 (当初見込み)	駅	5 (5)	3 (4)	4 (4)	- (4)
単位当たりコスト	339百万円/4箇所=85(百万円/箇所)			算出根拠	平成24年度執行額/箇所数4箇所(京急蒲田、甲子園、椎名町、関内)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	土木費	293	154	継続事業の工事内容の精査を図るとともに、新規採択においては優先順位を明確化し、採択箇所を厳選したことにより要求額が減額。					
	線路設備費	12	33						
	電路設備費	22	23						
	停車場設備費	189	208						
	附帯工事費	42	78						
	用地費	0	0						
	計	558	496						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鉄道駅の改良は、鉄道利用旅客の利便性、安全性、円滑性を向上させ、公共交通の利用促進等に資するものであり、優先度は極めて高い。 また、事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体が協調して補助を行っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。事業者負担もあり、入札を導入するなど、コストについては削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績は、当初の見込みどおり着実な進捗を見せた。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>昨年度の行政事業レビューにおいて「鉄道駅総合改善事業は、都市側の事業と一体的に連携して行われるものであるが、一部に事業の遅延等が見受けられることから、事業効果・効率性がより発揮されるよう、進捗の管理や調整を厳格化すること。また、事業効果が適切に検証できるような政策目標の設定を行うべき」との指摘があり、平成24年度は事業の進捗の管理・調整を厳格に行ったことで、事業を効果的に進められた。また、事業効果の検証については、個別事業毎に、新規事業採択時の事前評価により事業目的とその達成度合い等を評価し、事業の必要性を熟慮したうえで採択することに加え、事業完了後に外部有識者による事後評価を実施し、その達成状況を検証することにより実施している。</p>						
外部有識者の所見							
<p>「事業全体の抜本的改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標について、事業目的である利便性や安全性の向上に着目したものとすべき。 事業対象については、官民の役割分担を踏まえ、政策目的に適合するよう、国が主体的に選定する仕組みに見直すべき。その際には、透明性を確保し、説明責任が果たされるものとすべき。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業抜本的改善	公開プロセスの結果を踏まえ、成果目標や事業対象の見直しを行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 公開プロセスの取りまとめ結果を踏まえ、事業目的として大きな要素である、利便性・安全性の向上を表す「公共施設等のバリアフリー化率」に成果目標を改める。 事業対象については、対象駅や対象地域の明確化・重点化を図るとともに、成果目標であるバリアフリー未対応駅を優先的に採択するなど、事業の優先順位を明確化した上で、国が主体性を持って選定するよう改める。 平成26年度概算要求においては、補助採択の優先順位を明確化した結果、要望のあった駅の中で採択の優先度が高いバリアフリー未対応駅を新規要求することとした。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	278	平成23年	255	平成24年	263	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
339百万円

国は、都市側の事業と連携して本制度を活用することにより、鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。加えて、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(コミュニティ・ステーション化)を図る。

【補助】

A. 鉄道建設・運輸施設整備
支援機構
339百万円

国庫補助金の交付を受け、それを財源として事業主体に対して補助金を交付する。

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

B. 第3セクター(3社)
306百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、民間鉄道事業者との協定等に基づき、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を鉄道事業者に貸付ける。

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

D. 法定協議会
33百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、民間鉄道事業者との協定等に基づき、鉄道施設及び保育施設等の生活支援機能を有する施設を整備し、当該施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。

【委託】

C. 鉄道事業者(3社、3駅)
306百万円

民間鉄道事業者は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて鉄道施設を整備し、整備後の鉄道施設について、事業主体より貸付けを受ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	151			
線路設備費	線路設備施工費	7			
電路設備費	電路設備施工費	46			
停車場設備費	停車場設備施工費	94			
附帯工事費	附帯設備施工費	41			
用地費	用地取得費	0			
計		339	計		0
B. 神戸高速鉄道(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	134			
線路設備費	線路設備施工費	5			
電路設備費	電路設備施工費	6			
停車場設備費	停車場設備施工費	18			
附帯工事費	附帯設備施工費	7			
用地費	用地取得費	0			
計		170	計		0
C. 阪神電鉄(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	134			
線路設備費	線路設備施工費	5			
電路設備費	電路設備施工費	6			
停車場設備費	停車場設備施工費	18			
附帯工事費	附帯設備施工費	7			
用地費	用地取得費	0			
計		170	計		0
D.法定協議会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費				
線路設備費	線路設備施工費				
電路設備費	電路設備施工費				
停車場設備費	停車場設備施工費				
附帯工事費	附帯設備施工費	33			
用地費	用地取得費				
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	339	—	—

B. 第三セクター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸高速鉄道(株)	・山陽西代～阪神元町間、高速神戸～阪急三宮間、神鉄湊川～新開地間の鉄道事業を行う。 ・甲子園駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を阪神電鉄(株)に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。	170	—	—
2	蒲田開発事業(株)	京急蒲田駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を京浜急行電鉄(株)に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。	132	—	—
3	東長崎駅・椎名町駅整備(株)	椎名町駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を西武鉄道(株)に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。	4	—	—
4					
5					

C. 鉄道事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神電鉄(株)	甲子園駅総合改善事業の施設整備(受託)	170	—	—
2	京浜急行電鉄(株)	京急蒲田駅総合改善事業の施設整備(受託)	132	—	—
3	西武鉄道(株)	椎名町駅総合改善事業の施設整備(受託)	4	—	—
4					
5					

D. 法定協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JR関内駅北口整備協議会	関内駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。	33	—	—
2					
3					
4					
5					